

2009年8月26日

2009 衆院選 連続調査 第2回 報告書

(2009年8月18日～8月24日調査)

調査の設計	1
今回調査のポイント	2



社団法人 長野県世論調査協会
Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610
<http://www.nagano-yoron.or.jp/>

I 調査の設計

調査の目的

衆議院が7月21日に解散、総選挙が8月18日公示、同30日投開票の日程で行われる。前回(2005年)から4年ぶり、ほぼ任期満了による国民審判となる。

小泉内閣が「郵政民営化」を争点に掲げた前回衆院選で、自民・公明両党の連立与党が圧倒的多数を制したが、2年後の参院選(2007年)では民主党など野党が過半数を獲得し、国会は与野党が両院別々に優位という“ねじれ状態”に入り、対応力を失った連立政権は首相3人に小刻みに引き継がれる混迷に陥った。

昨年、米国に発した金融危機により世界経済が恐慌寸前にまで追い込まれ、失速した日本経済立て直しが急務のなかで、政治は解散・総選挙に向けた攻防に力がそがれ、迅速なリーダーシップ発揮に精彩を欠く局面が続いた。

こんどの選挙は「日本が本当の意味で20世紀を終え、21世紀に入る歴史的な総選挙である」(政治学者の佐々木毅氏・7月23日付信濃毎日新聞)とされる。各政党が競うマニフェスト(政権公約)に対する審判という最大テーマの「政権選択」にとどまらず 米国・中国との経済、安全保障 国のかたちと財政 高齢社会と経済発展 政治家と官僚 地方と中央 - など、日本の「自立選択」にからむ「あらゆるものが問われている」(佐々木氏) 節目といえる。

他方、政治と世論との位置関係は深化かつ微妙の度を増し、小選挙区制の導入が拍車をかけるかたちで、政権運営や選挙の動向を大きく左右する。こうした政治的環境に置かれた県下の有権者が時代と政治をどう見つめ、どのように1票を投じようとしているのか、協会登録モニター500人を対象とする連続調査(公示前、選挙期間中、選挙後の計3回)を実施する。

調査の設計

調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ、定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、登録数は500人を維持している。

調査時期	2009年8月18日調査票発送～24日回収締め切り	
有効回収数(率)	476人(回収率95.2% = 男性240人 女性236人)	
回収内訳	郵送	217(45.6%)
	ファクス	147(30.9%)
	電話聞き取り	49(10.3%)
	インターネット	63(13.2%)

<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

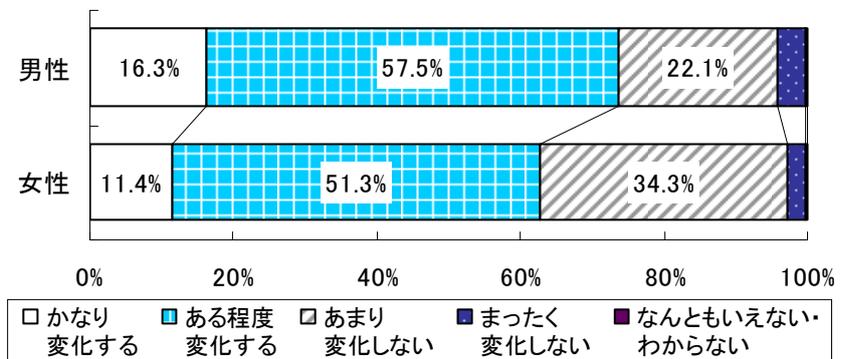
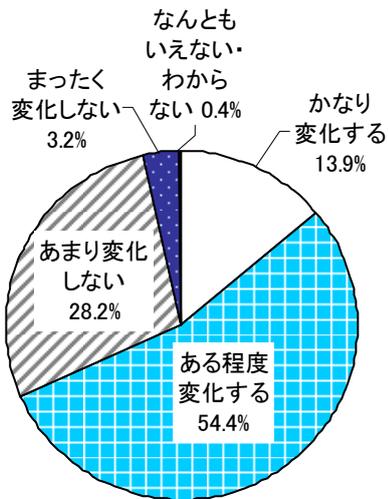
II 今回調査のポイント

A 二大政党の点検

◆衆院選で政治は変わるか 「変化する」総体で70%近く 男性、高齢層高め

「変化する」が総体で70%に迫り、うち「かなり変化する」は14%。男性の方が変化を読みとる姿勢が高めで、ほぼ4人に3人を占める。60代以上で高い半面、若い層では50%台に低下する。

政党支持層では、民主党で80%を突破する勢いだが、自民党では20ポイント下回る。支持なし層は50%台に下がり、やや冷めたスタンスが現われている。



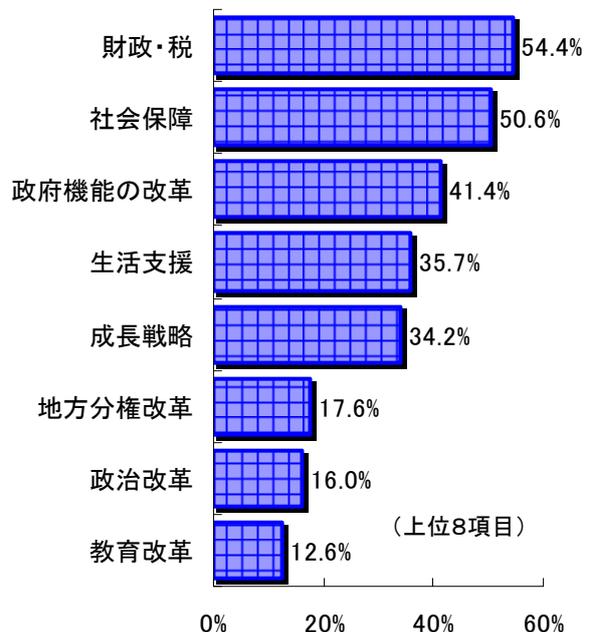
マニフェスト点検

注目する内容 トップ「財政・税」 上位に「社会保障」「政府機能の改革」

「財政・税」をトップに「社会保障」と「政府機能の改革」が上位3番。続いて「生活支援」と「成長戦略」。男女にめだった開きはないものの、男性で「政府機能」が高め、「生活支援」では女性が上回る。

若い年代層で「財政」に敏感な傾向がみられ、40代では4人に3人を占める。高い年代層で「社会保障」や「政府機能」が高まる半面、若い層では「生活支援」や「成長戦略」が高くなっている。

政党支持層でみると、民主党で「財政」「社会保障」「生活支援」が大きくリード。自民党では「成長戦略」が引き離す。

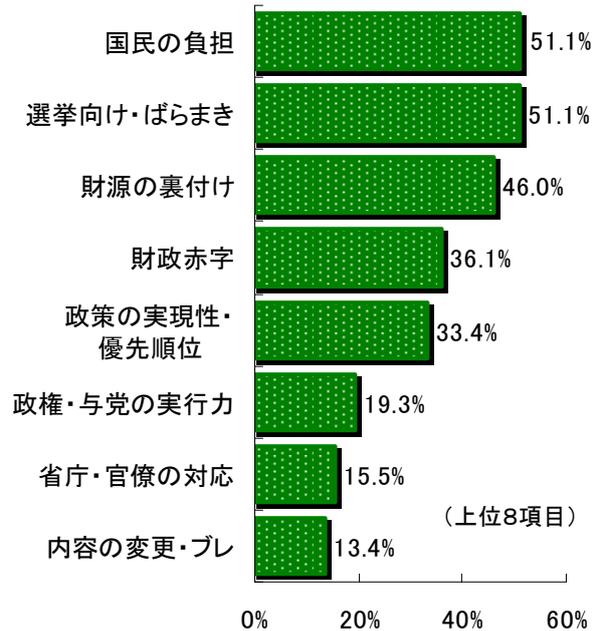


気になる点 「国民の負担」と「選挙向け・ばらまき」トップに並ぶ

「国民の負担」と「選挙向け・ばらまき」の印象」がともにトップに挙げられ「財源の裏づけ」が三番手。「財政赤字」と「政策の実現性・優先順位」が上位に並ぶ。

女性や20～30代の若い層で「負担」が高く「選挙向け」は女性や60代以上で高まる。

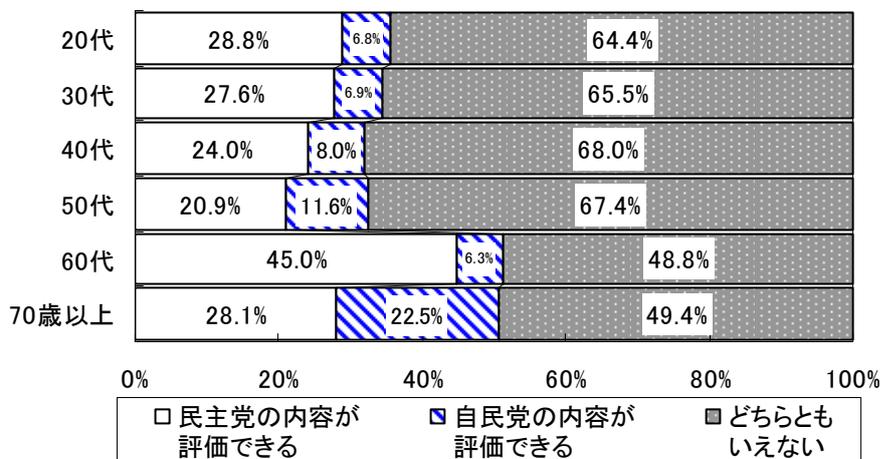
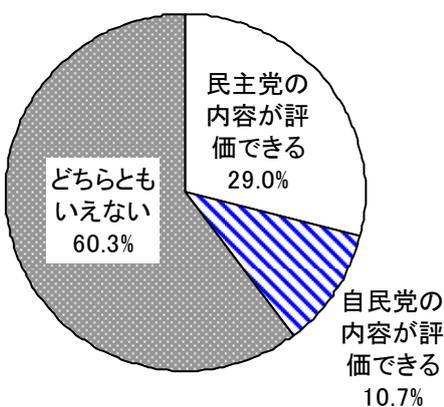
「財源」は50代で「負担」と首位に並ぶ高さ。職業層では管理職層、商工・自営業が敏感に反応。自民党、公明党、社民党などの支持層でも高めになっている。



内容の評価 「民主党の方が評価できる」29% 「どちらともいえない」60%

「民主党の内容が評価できる」が29%、「自民党の内容が評価できる」は11%。他方「どちらともいえない」が60%に達し最も多い。男性で「民主党」が35%に高まる半面、女性では「どちらともいえない」が高まる。

年代層では、60代で「民主党」が45%と最も高く「自民党」は70歳以上（以下「70代」と略記）で20%台に乗せて最高。職業層ではサラリーマン層、無職層で「民主党」がリードする。



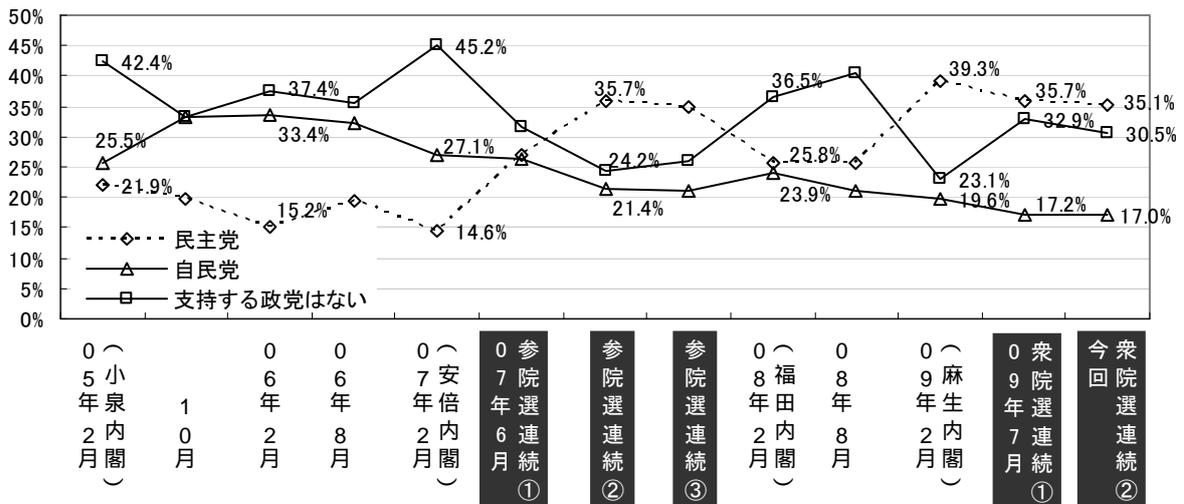
支持する政党 民主35.1% 自民17.0% とともに横ばい

民主党が35.1%、自民党は17.0%と、ともに前回調査から横ばい。支持なしが微減の30.5%で、民主党を下回る流れが続く。民主党の全小選挙区での大差の優位は動かない。

民主党は男性で37.1%に微減、女性は33.1%にやや高まり、男女差が前回よりも縮小。女性は支持なしが35%余と男性を10ポイント上回る。

民主党は高い年代層の支持の高さをキープし、60代では最高の47.5%。自民党も70代で30%に迫り最高。

【政党支持の推移】モニター ～定例調査と連続調査

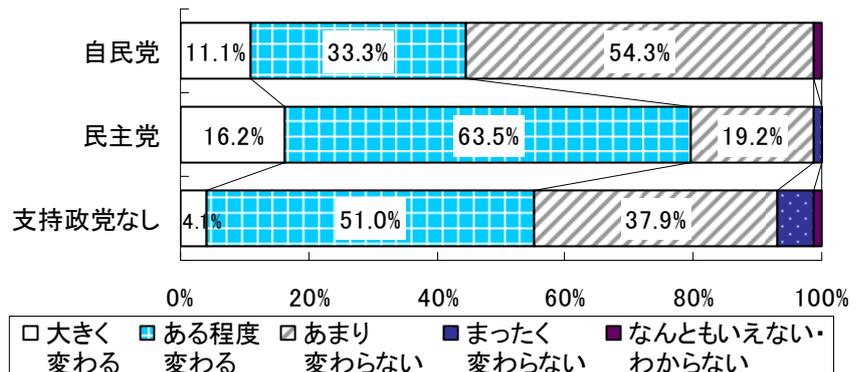
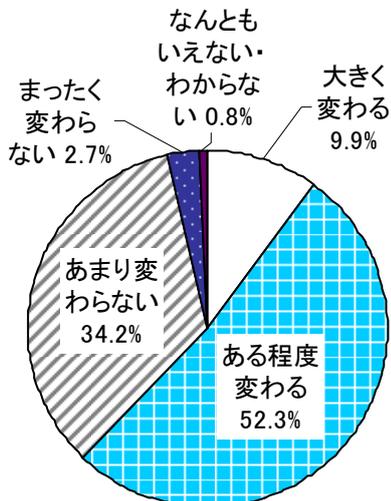


B 「政権選択」のとき

◆政権交代で政治は変わるか 「変わる」60%台 男性、高齢層で期待感強く

「変わる」が総体で60%台に到達。男性で70%に達する一方で、女性では54%と開きがめだつ。年代層では60代の74%が最高。

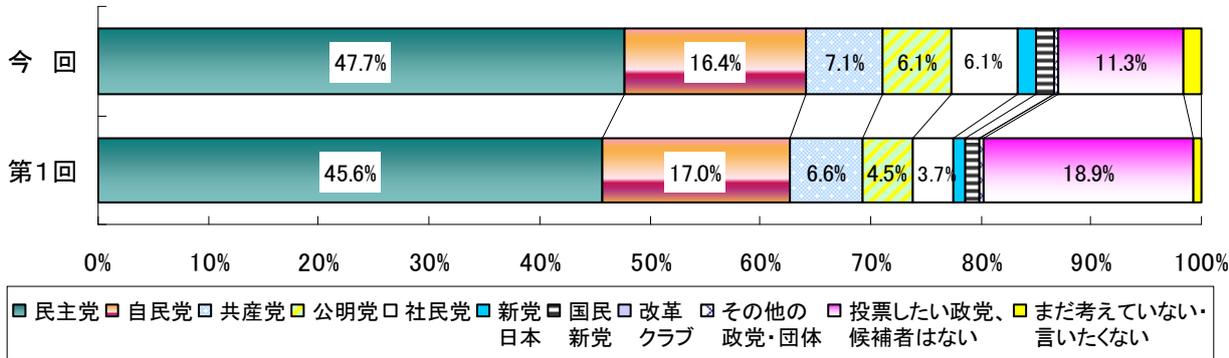
民主党の支持層で「変わる」が80%の高率を示す。他方、自民党では「変わらない」が半数を超す。無党派層は「変わる」が55%と優勢になっている。



衆院選の投票

比例代表の政党

民主党が微増48% 自民党は横ばい16%

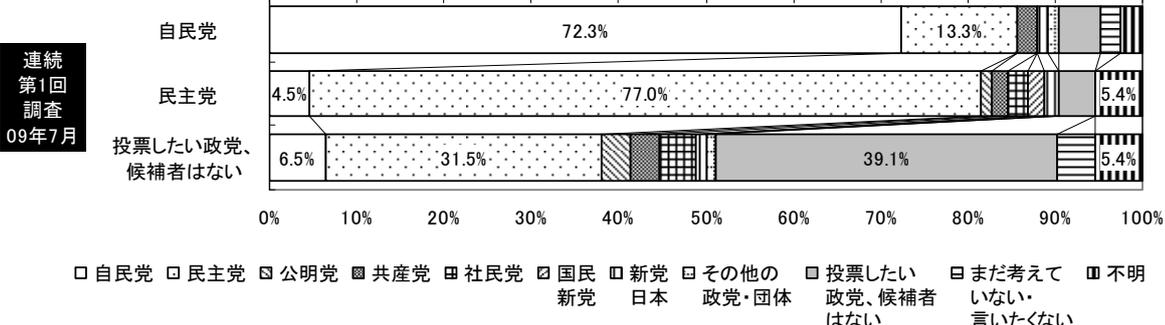


民主党が48%と前回よりわずかに上昇し、自民党は横ばいの16%。3番目からの共産党、公明党、社民党の順位も変わらず、そろって上昇した。民主党は男性でやや下降ながら50%を維持し、女性では45%と6ポイント上昇した。自民党は男女ともに変わらず、70代で3人に1人程度に増えた。

◆公示前との比較

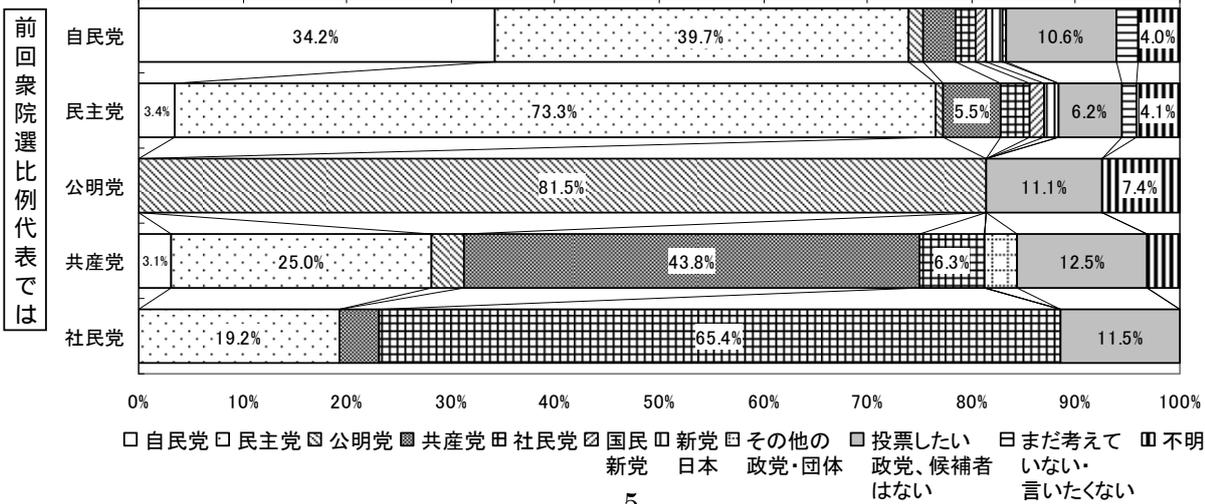
自民「変わらず」72% 「民主へ」13% 民主の固定は77%

◆前回調査との関連では



第1回調査で自民党に投票と答えた層は、今回調査では自民党に72%、民主党には13%。対する民主党に投票と答えた層は、民主党に77%、自民党には5%。わずかに民主党サイドが優位に置かれている程度で、公示をはさんだ両党の争奪戦で、いわゆる加速、ゆり戻しの流動の動きはあまりみられない。

◆比例代表で投票を考えている政党

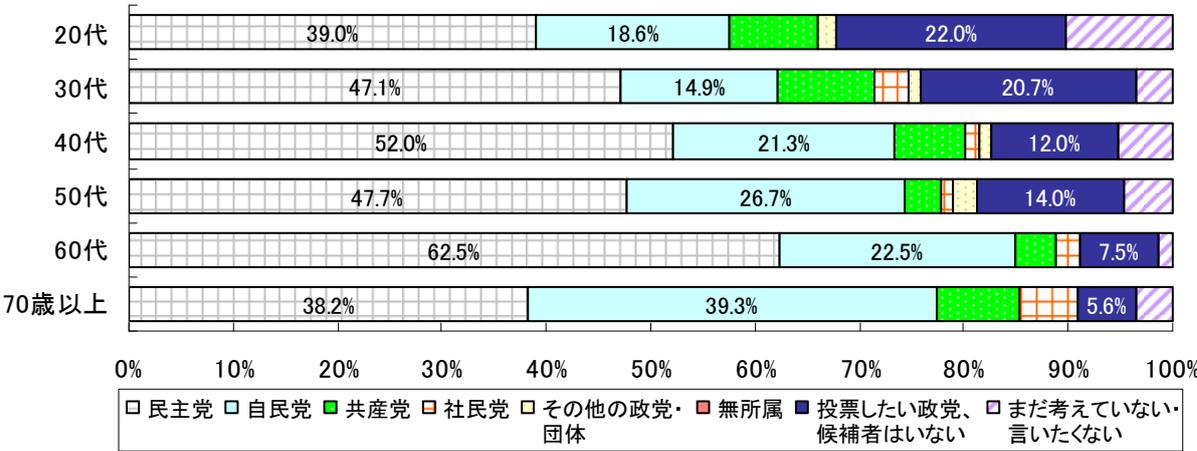
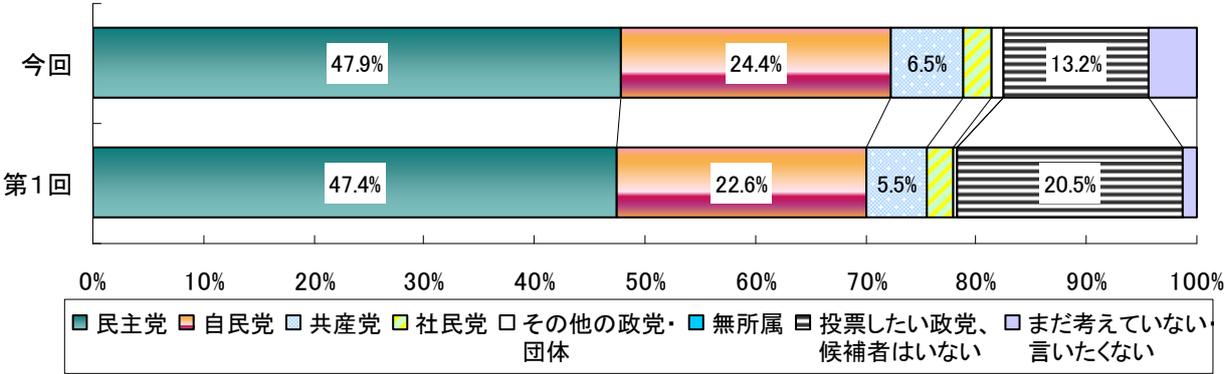


小選挙区で投票したい候補の政党

全区平均で民主48% 自民24% 公示前から動かず

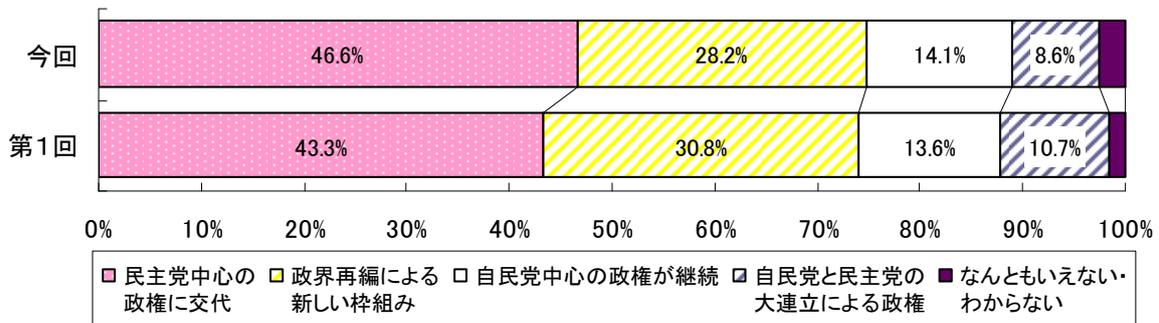
県下5つの全小選挙区の平均は、民主党が横ばいの48%、自民党は25%で、公示前の第1回から微調整にとどまる。

民主党に男性が50%台をキープし、女性では民主党が45%に上昇し、比例代表と同じ構図になってきた。60代で民主党が63%に抜きん出ており、自民党は70代が最高の39%。



こんごの政権の枠組み 「民主中心に交代」アップ47%

「民主党中心の政権に交代するのがよい」が前回よりやや増えて47%。全体の順位は変わらず、2番目は「政界再編による新しい枠組みがよい」が28%。「自民党中心の政権が継続するのがよい」が14%。「自民党と民主党の大連立による政権がよい」は9%と、小幅の増減にとどまった。



政党支持層では、民主党が「民主党中心」に80%台の高率をキープ。自民党も「自民中心」が56%と変わらず「新しい枠組み」と「大連立」がほぼ並ぶ。今の連立与党の公明党は「自民中心」が最多の55%。共産党は「民主党中心」が最多の46%、社民党で同じく58%。無党派層は「新しい枠組み」が最も多く45%。次いで「民主党中心」が33%となっている。

